

令和4年4月25日

横浜市会議長

清水 富雄 様

減災対策推進特別委員会

委員長 尾崎 太

減災対策推進特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

減災及び防災対策の推進に関すること

2 調査・研究テーマ

自助意識の向上を通じた命を守るための取組について

3 テーマ選定の理由

近年、自然災害が激甚化する中、大規模災害が発生した場合には、行政主体のハード・ソフト対策等、公助の取組だけでは被害を軽減することは難しく、自助・共助の取組の重要性がより一層認識されてきている。

こうした状況に加え、一人ひとりの自助があつてこそ、共助の取組が機能するといった大前提に立つと、住民が「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で行動し、行政はそれを全力で支援するという自助意識の高い社会を構築していく必要がある。

そこで、今年度は、平時から住民一人ひとりの自助意識を高め、災害発生時に住民が主体的に行動を起こせるよう、「自助意識の向上を通じた命を守るための取組について」というテーマで、調査・研究を行うこととした。

4 委員会活動の経緯等

(1) 令和3年6月8日 委員会開催（第1回）

ア 議題

令和3年度の委員会運営方法について

今年度の委員会運営方法及び調査・研究テーマ案について、委員間で意見交換を行った。その後、本年度の調査・研究テーマ案を「自助意識の向上を通じた命を守るための取組」と決定した。

イ 委員意見概要

- ・発災時に適切な避難行動ができるかは、日頃の自助意識の向上によって決定づけられるのではないか。そのため、日常の中で意識を高めるために行政が何をやるべきかをしっかりと議論すべきである。
- ・日頃からの備えをどうすべきか、日頃からの訓練、教育等がどうあるべ

きかを考えていくことが公助の大きな仕事である。

- ・ハザードマップを作成し、区役所等に配布することなどが必要である。また、議員や行政側も、ふだん関心を持っていない方にも内容を理解してもらう努力をしなければならない。
- ・行政は市民にとって大事なハザードマップ等を作成しているため、市民への広報、啓発に力を入れるべきである。
- ・港北区には昔から暴れ川として住民の方に認識されている鶴見川があるため、地域の方々の防災への意識は高いと感じている。ただ、近年転居してきた比較的若い住民の方々はそういった意識を持ち切れていない為、自助意識を高めるにはどうすればいいかという課題がある。港北区では災害情報アプリを作成し、普及に向けた取組を進めている。そういった取組を市全域に広げられると良い。
- ・高齢者の方々に自らの命を守る取組を行ってもらうためには、まず行動を起こすきっかけとなる気づきを得る必要がある。本市として整備を進めている防災スピーカーの設置を行うとともに、音声テスト等を行わなければならない。また、国において避難情報の見直し等があったため、その内容も踏まえて情報発信を行っていかなければならない。
- ・行政の立場としては、正しい情報をいかにして早く届けるか、自分や家族の命を守るという自助の大切さ、そして災害時に行動を起こしてもらうための仕掛けをつくっていかなければならない。今年度は、これらの内容について議論をしていきたい。
- ・実際に自分の身体を守ること、食料を確保することなどについての情報を得られるアプリやマップがある。それらをいかに実際の行動に結びつけていくかが重要である。
- ・自助を促すための活動として、栄区内に20か所ある小中学校の地域防災拠点に看板を設置した事例がある。それにより、高齢者の方々が拠点の場所を理解することができ、それがきっかけで家族との会話が生まれたなどの成果があった。
- ・高齢者の行動パターンや情報認識のプロセス等について意見交換を行うことで、実際に避難行動に結びつくことがある。そのような情報を共有し、

それぞれの地域らしい取組につなげていけるとよい。

- ・ 自助意識、自らの命は自らが守るとは、いざというときに自分で全てやるというようなこだわりではなく、予防段階でしっかりと準備をしておくことである。
- ・ 予防意識という観点では、情報が漏れなく的確に伝わっていくかが肝になる。アプリなどの便利なツールも出てきているが、うまく使いこなせない方は数多くいる。また、それぞれの方に情報が届いても、自分は大丈夫といった正常性バイアスが働き、適切な避難行動等が阻害されることもある。このような点が自助の難しいところである。
- ・ 自助となると、各家庭や個人が予防について考えていかなければならない。それぞれに合った情報をどのように整理して伝えることができるか、そのための仕組みを構築できないか等を考えていく必要がある。
- ・ 情報が伝わりにくい人に対して、どのように情報を伝えていくかという観点で考えると、危機管理当局のみならず、福祉や教育、社会活動等のあらゆる場面で、様々な主体を通じた防災情報の伝達ができるとよい。
- ・ 自助意識向上の取組で重要なのは、行政側からの情報提供であり、市民の方々がどのようにその情報を収集し、活かしていくかである。
- ・ 地域の防災訓練等にはいつも決まったメンバーが参加していることが多く、10代、20代の参加者は非常に少ない。若年層の方々にも防災訓練に参加していただき、そこから共助に結びつけていくことが重要である。
- ・ 住民一人一人の自助意識を高めるという調査・研究テーマ案に賛成である。災害が起きたときに、全て自分で対応しなければならないという意味での自助ではないということをしっかりと意識して議論をしていきたい。
- ・ 要援護者が地域のどこにいるか、またその方々がどのような支援を必要としているのか等についての把握が進んでいない。要援護者等にとっては、自分が必要な支援を周囲の人々に知ってもらうことが自助になる。そういった視点や地域で取り残される人が出ないためにはどうすべきかという視点を踏まえて、日頃からの予防的視点での自助意識の向上について考えたい。
- ・ コロナ禍も災害の一つという考え方から、鶴見区のある地域において町内

会連合会長が主体となり、回覧板を活用し、感染予防対策や感染時に日常生活を支えてくれる人がいるか等についてアンケート調査が行われた。その結果、400名近くの回答者のうち3割の方から、感染時に日常生活を支えてくれる人がいないとの回答があった。回覧板を通じ、こうした声を把握し、伝えることで、住民の安心な生活に寄与できるのではないか。また、それを行政としても進めるべきである。

- ・ 国において災害対策基本法が改正され、要援護者一人一人をどのように支援するかという個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされた。本市においても、どの地域に要援護者が集中しているか等について調査を開始している。1人では避難ができない方々を地域でどのように支えるかは重要な課題である。
- ・ 各回において、ポイントを絞った形で深い議論ができるよう委員会運営をしていくべきである。

(2) 令和3年7月14日 委員会開催(第2回)

ア 議題

調査・研究テーマ「自助意識の向上を通じた命を守るための取組」について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、当局から説明を聴取し、その後意見交換を行った。

【説明局】総務局

<自助意識を高めるための本市の取組>

(ア) 自助の重要性

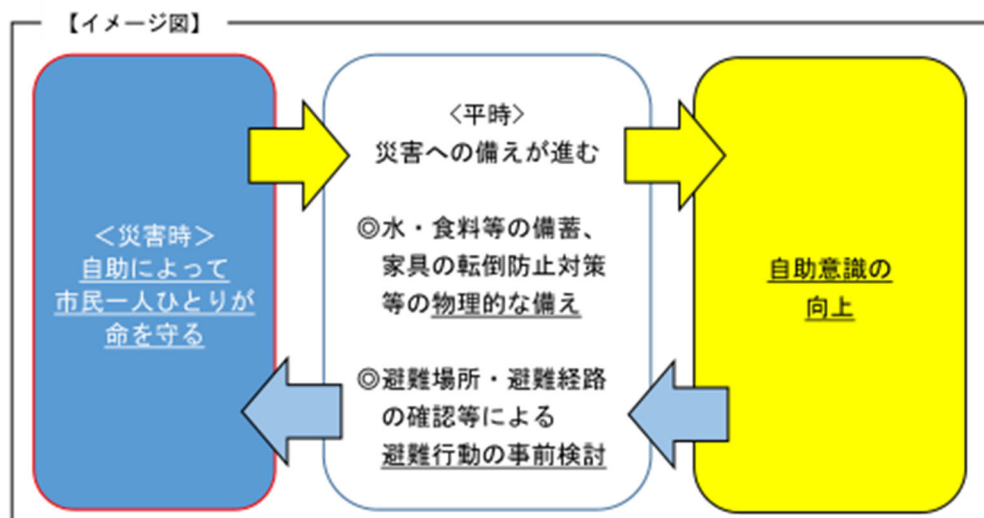
本市では、自助、共助、公助の考え方にに基づき、災害による被害を最小限に抑える減災の取組を推進している。

災害の脅威が間近に迫っているときには、行政の支援はすぐには届かないことから、災害時には自分、家族を守るための備えや行動である自助によって市民一人一人が命を守ることが重要である。

そのためには、平時から水・食料等の備蓄や家具転倒防止対策等の物理的な備え、避難場所、避難経路の確認等による避難行動の事前検討といっ

た災害への備えを進める必要がある。

それに向けて、災害へ自ら備える意識を持ち、適切に行動する自助意識の向上が求められている。



(委員会資料 抜粋)

(イ) 自助意識を向上させるための主な取組

本市では自助意識を高めるために4つの取組を通して市民へ働きかけている。

- ① 広報・啓発：市民に対して災害リスクや防災知識を広く周知する
- ② 学習：子供やまちの防災組織など、対象を明確化し、楽しみながら学ぶ
- ③ 研修：地域の共助活動や避難行動計画など、テーマ別により深く防災の理解を深める
- ④ 体験：浸水疑似体験や避難所運営訓練など、災害を自分事として体感しながら学ぶ

(ウ) 取組の具体的内容

① 広報・啓発

ハザードマップは、自然災害による被害想定や避難のタイミング、情報の入手方法等が記載されている地図で、洪水や内水、土砂災害等について作成し、周知している。今年度からは、洪水、内水、高潮を1冊にまとめた浸水ハザードマップを全世帯、全事業所に順次配布していく。

防災よこはまは、防災・減災活動のテキストとして広く活用、配布している。

そして、広報よこはまには、市版や区版にて防災特集記事を掲載し、横浜防災フェアとしてラジオ日本との共催により、赤レンガ倉庫で防災関係機関出展による本市最大の体験型防災啓発イベントを開催している。以上のように、市民に広く周知している。

② 学習

うんこ防災ゲームは、昨年度、株式会社文響社と防災ゲームを共同開発した。希望する市内の小学校、保育園を対象に、ゲーム内容の一部を冊子化したうんこ防災ドリル台風編を配付している。

じぶん防災ハンドブックについては、公民連携により、本市の負担なく小学生向けの防災テキストを作成し、昨年度から市立の小学3年生全員に配付している。

学習コンテンツは、本市ホームページに日頃の備えや災害時の対応について、企業、まちの防災組織、地域防災拠点といった対象ごとに動画やクイズで学べるコンテンツを制作している。

以上のように、楽しみながら学ぶ取組を実施している。

③ 研修

防災・減災推進研修として、地域の防災担当者に対して、地震や風水害への備え等、自助、共助の取組について学ぶ研修を実施している。

マイ・タイムライン作成研修としては、風水害時の避難行動計画であるマイ・タイムラインの作成研修を、横浜市民防災センターや希望する地域で実施している。

防センアカデミーでは、災害時要援護者支援や女性の視点等、テーマ別に防災を学ぶ市民向けの防災講座を横浜市民防災センターと共同で実施している。

以上のように、防災に関して理解を深めていただく取組を実施している。

④ 体験












横浜市民防災センターは、地震や風水害時の避難行動など、各種災害

やその対応を体験できる施設で、新型コロナウイルス感染拡大前はリニューアル後の平成28年度以降、毎年10万人以上の来場があった。

A R（拡張現実）・V R（仮想現実）としては、これらの技術により、大雨による浸水状況など、災害を視覚的に疑似体験できるコンテンツを、横浜市民防災センターや地域で実施する研修等の機会に活用している。

防災訓練は、横浜市総合防災訓練に地域の皆様にも御参加いただき、毎年実施しているほか、防災に関する技術や知識を体験しながら学べる防災訓練をそれぞれの地域で実施している。

以上のように、体感しながら防災について学ぶことで、いざというときの行動や備えを学ぶことができる。

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">① 広報・啓発 (広く周知する)</p>	<p>【ハザードマップ】 自然災害による被害想定や避難のタイミング、情報の入手方法等が記載されている地図</p> <p>【防災よこはま】 防災・減災活動のテキストとして広く活用</p> <p>【広報よこはま】 市版（6・9・3月）や区版にて防災特集記事を掲載</p> <p>【横浜防災フェア】 ラジオ日本との共催により赤レンガ倉庫で防災関係機関出展による本市最大の体験型防災啓発イベントの開催</p>   
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">② 学習 (楽しみながら学ぶ)</p>	<p>【うんこ防災ゲーム】 株式会社文響社と防災ゲームを共同開発。内容の一部を「うんこ防災ドリル台風編」として市内の小学校・保育園に配布</p> <p>【じぶん防災ハンドブック】 公民連携により、本市の負担なく小学生向けの防災テキストを作成し、市立小学3年生全員に配付</p> <p>【学習コンテンツ】 本市ホームページに日頃の備えや災害時の対応について、対象（企業、町の防災組織、地域防災拠点）ごとに動画やクイズで学べるコンテンツを制作</p>   
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">③ 研修 (理解を深める)</p>	<p>【防災・減災推進研修】 地域の防災担当者に対して、地震や風水害への備え等、自助・共助の取組について学ぶ研修を実施</p> <p>【マイ・タイムライン作成研修】 風水害時の避難行動計画であるマイ・タイムラインの作成研修を横浜市民防災センターや希望する地域で実施</p> <p>【防センアカデミー】 災害時要援護者支援や女性の視点等、テーマ別に防災を学ぶ市民向けの防災講座を横浜市民防災センターと共同で開催</p>  
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">④ 体験 (体感しながら学ぶ)</p>	<p>【横浜市民防災センター】 地震体験や風水害時の避難行動など、各種災害やその対応の体験できる施設で、体験ツアー等を実施</p> <p>【AR（拡張現実）・VR（仮想現実）】 AR・VRの技術により浸水状況など災害を視覚的に疑似体験ができるコンテンツを横浜市民防災センターや地域で実施する研修等の機会に活用</p> <p>【防災訓練】 横浜市総合防災訓練のほか、防災に関する技術や知識を体験しながら学ぶ防災訓練の実施</p>   

(委員会資料 抜粋)

<警戒レベル（避難情報）の変更について>

令和元年台風19号等において、行政による避難情報が分かりにくいといった課題が顕在化したことを踏まえ、令和3年5月20日の改正災害対策基本法の施

行により、警戒レベルの避難情報の名称が変更され、避難のタイミングの明確化等が図られた。

(ア) 変更内容

・警戒レベル3の変更

避難準備・高齢者等避難開始が、高齢者等避難に変更となり、早期の避難を促すターゲットが高齢者等と明確化された。なお、高齢者以外の避難に時間を要する人も避難をするタイミングとなる。

・警戒レベル4の一本化

避難勧告と避難指示（緊急）に分かれていたものが、避難指示に一本化され、避難のタイミングが明確化された。これまで避難勧告を発令していたタイミングで避難指示を発令する。

・警戒レベル5の変更

災害発生情報が緊急安全確保に変更となり、災害が発生または切迫し、避難場所等への避難が安全にできない場合に自宅や近隣の建物で緊急的に安全を確保することを指示できるようになった。

災害時、これらの避難情報は緊急速報メール、防災情報Eメール、ツイッター等で市民の皆様へに伝達する。



（委員会資料 抜粋）

(イ) 市民の皆様への周知

広報よこはま6月号、市ホームページへの掲載、横浜市町内会連合会、区連合町内会での説明、自治会・町内会へのチラシ配付等により、周知を行った。

ウ 委員意見概要

- ・ 行政にとっては、平時から自助意識の向上のための取組を行うことが一義的に重要なことである。自助意識を高めるきっかけをつくることが大切であるという意識で取組を進めるべきである。
- ・ ハザードマップをはじめ、防災よこはまなどのツールが整備されている。本市の人口に見合った部数を用意し、それらのツールを配布するなどの準備をきちんとすべきである。
- ・ 全市民に対して一度にまとめて啓発をすることはできないだろう。そこで、小、中学校等の学校教育の中で防災教育を位置づけ、徹底することが必要である。また、学校における防災教育については、教育委員会だけでなく、防災分野について所管する部署としても気を配る必要がある。
- ・ 万全の体制を構築するためには、避難に最も困難を抱える方を想定しておかなければならない。本市として、災害が発生するごとに避難所の在り方を適切なものとするための検討をすべきである。
- ・ 自助、共助、公助という言葉は伝わりにくく、いまいち浸透し切っていない。言葉にこだわらず、分かりやすさを優先して広報や啓発等をすべきである。
- ・ 日々の自助意識の向上や物理的な安全確保などが進むことで、災害発生時に自らの命を守る行動を躊躇なく取ることができる。一つ一つの行動の目的や行動様式について、子供の目線でも理解できるかという視点を踏まえて啓発をするべきである。
- ・ 横浜市域は広く、地形も様々であるため、個別化しないと、一般の方々に浸透させることは難しい。それぞれの家や建物が戸別にどのような状況にあるかを把握できるような仕組みが必要である。
- ・ 防災訓練では共助に関する訓練が中心となっている。従来の避難訓練を続けることはもちろん、プラスの要素として、自分の住んでいる地区の個別のチェックシートを作成するといった防災訓練を合わせて行うべき。シートの項目の埋め方やハザードマップの見方が分からない方々には、必要な情報をお伝えする。災害発生時に自助行動をとることが出来るようになる

ためには、こういった防災訓練の在り方が望まれる。

- ・ 自助意識の向上という形で警報を出すことは重要だが、空振りを何度も繰り返してしまうと拒否反応が起きるであろう。市域は非常に広いため、エリアをより細かく区切る等について考える必要がある。
- ・ 本市の弱点として、市民の方々に情報が行き届きにくいことが挙げられる。この弱点を克服するためには、情報のシンプルさや文字の大きさ等についても注意を払う必要がある。
- ・ 災害全体を大きく捉えることも大事だが、災害が発生した各地域で起きた事象について個別に対応していくことが必要である。より区との連携を強め、情報共有を行うべきである。
- ・ コロナ禍の影響により、人が集まって避難訓練を行う等の機会が減少している。このような状況だからこそ、一人一人が自分の命をもっと大切にすることについて考える機会が必要である。
- ・ 普段の生活の中で、もし身近にある河川が氾濫したらどうなるかなどを考えることが自助の意識を向上させることにつながる。
- ・ 日常に潜む災害リスクを視覚的に把握できるような環境を整え、そういったリスクがあることを住民に意識づけできるような仕掛けが必要である。具体的には、いざとなったときの避難場所を知らせる看板等を設置できると良い。
- ・ 高齢者の日頃の習慣から考えると、ITを活用して情報を伝えるよりも、ふだんの生活の中で自然と目に入ってくる場所に設置すべきである。
- ・ 早いタイミングで避難が必要な方に対しては、災害発生時の情報をより早く知らせることが重要である。
- ・ マイ・タイムラインを普及させていくことが重要である。今年度、数多く実施を予定しているマイ・タイムラインについての研修は、非常に良い取組である。
- ・ 住んでいる地域にどのような危険があるかを認識し、風水害が発生した時にはマイ・タイムラインというツールが重要であるという認識を深めていかなければならない。また、そういった情報が届きにくい世帯、特に高齢者や高齢単身者の世帯などにどのように情報を伝えるかといった部分も工

夫をしながら取組を進めていく必要がある。

- ・鶴見区では電信柱にテープを貼るなど、まるごとまちごとハザードマップという取組を行っている。
- ・過去、避難指示が出たときに区役所から個別に電話確認したところ、避難された方はいない状況だった。住民の方々の意識の中に正常性バイアスが根づいてしまっているのかもしれない。
- ・崖地の下にある新しく建てられた住宅に他の地域から移り住んできた方々が住んでいる。昔から居住している方々は崖地付近の危険性を把握しており、新しく移り住んできた住民の方との災害リスクに対する意識の差がある。
- ・災害発生時に地域防災拠点や避難場所に行くことだけが避難ではない。避難行動が多様化しており、事前にハザードマップを確認することが重要であるため、情報に更新があった際にはできるだけ迅速に改訂すべきである。

(3) 令和3年9月10日 委員会開催(第3回)

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：群馬大学 大学院理工学府 教授

金井 昌信氏

案件名：災害から命を守るために必要なこと～「防災意識・自助意識」の再考～について

(4) 令和3年10月4日 委員会開催(第4回)

ア 議題

災害から命を守るために必要なこと～「防災意識・自助意識」の再考～について

イ 参考人招致

群馬大学大学院理工学府教授の金井昌信氏を招致し、「災害から命を守るために必要なこと」について講演をいただいた後、質疑を行った

【出席局】総務局

【講演概要】

<講演を通して伝えたいこと>

- ・みんなで日頃から災害意識をしっかりと高め、備えていきましょうという風潮に対し、一度立ち止まり、6つの観点から防災に関することの再考について投げかけをしたい。

<その1 “防災意識”とは、どんな意識?～「日頃から防災意識を高く持とう」の再考～>

- ・命を守るという観点からすると、防災意識を日頃から高くする以外にもリスクの小さなところに住むなど、他にできることがある人は多い。
- ・毎年のように災害が発生しているため、ほとんどの人は、その重要性を認識している。私の経験から感じているポイントは、何となく知っているだけで本気で考えていないのではないかという点である。地域差を踏まえずに、上辺だけでこれが大事と考えている事例が多いことを大変危惧している。
- ・そこに住む価値が地震発生等のリスクを上回った結果、自ら選択して住んでいるのであれば、防災意識を高めましょう等ではなく、責任を持ってそこに住んでいるという考え方に、人々を変えていかなければいけない。

一研究者として危惧している課題①



「リスクよりも、そこに住む価値」を選択したのであれば、
リスクを回避する知恵を持ち、生活する責任がある

(委員会資料 抜粋)

- ・ 今やるべきことは、災害が起こっていない平和な安全な今、そこに住んでいることでどういう危険があるかを本気で考えることである。

重要なこと①『居安思危 (こあんしき)』

有	備え	思	思え	居	安	「なんとなく」 からの脱却
備	あれば	則	ばす	安	きに	
無	患	有	なわ	思	りて	ライフスタイル に応じた 最適解を考える
患	無し	備	ち備え	危	危きを	
			あり		思	
					う	

出典：「春秋」の注釈書「春秋左氏伝」 左丘明の作と伝えられる
春秋：孔子の編集の史書。前480年頃の編集と伝えられる年代記

(委員会資料 抜粋)

- ・防災意識をほとんど持っていない人は、日本にほとんどいないだろう。しかし、上っ面で何となく大事だと思っている人が多くいるため、明確にターゲットを定めた上で、意識の向上や備えを促すための取組を行うことが難しくなっている。
- ・自然災害は居住地に依存するため、地域ごとの課題が必ずある。地域の特性や個人にフォーカスするのであれば、それぞれのライフスタイルに合わせた適切な最適解をしっかりと考えること、そして何となくではなく、それを本気で考えることを促していく必要がある。

＜その2 災害に備えて、何をする？～”防災の目標”を再考～＞

- ・地域防災・自主防災活動として、炊き出し訓練、水や食料などの備蓄品の調達管理、そして被災後の安否確認などが行われている。これらはやっていないより、やっておいたほうが良い対策である。しかし、地域の方々が災害で亡くなってしまった瞬間に意味がなくなってしまう。
- ・被災後の対策は、命を守るためではなく、災害によってふだんの生活ができなくなることで生じる不便を減らす対策である。不便を減らす対策だけではなく、命を守るための対策にも踏み込まなければいけない。

一研究者として危惧している課題②

地域防災・自主防災活動 (地域住民が行う防災対策)

その多くが 被災後の対策

(委員会資料 抜粋)

- ・防災の目標は、災害対策基本法に記載があるように、国民の生命、財産を守ることである。さらに言えば、人的被害や経済被害などの被害の最小化となる。しかし、不便を減らすことに躍起になっているような対策をやっている人が多い。また、何の対策もせず被災した住民の方々の対応をしなければいけない状況となっている。こういった事情もあり、本質を欠いた対策がなされている。

重要なこと②『人が死なない防災』

防災の目標は？

〇〇〇の最小化

被害 > **不便** > **不満**

(委員会資料 抜粋)

- ・被害を減らすことに市民が向き合い、その後の不便や非常に大変な不満を持つ方もいるとは思いますが、まずは被害がなくてよかったとみんなで思える雰囲気をつくっていくべきである。そのような考え方を定着させることを啓発の目的として設定をしても良いのではないかな。
- ・防災備蓄を行っている地域は全国に数多くあるが、ハザードマップを見ると、備蓄場所が浸水想定区域内にある場合もある。地震のことしか考えていない地域がすごく多く、水が押し寄せて来た場合、全て使えなくなってしまうといったケースが非常に多い。地震だけではなく、様々な災害を想定しておか

ないと、用意しても無駄になってしまう。

- ・地域の防災訓練では、特定の日の朝に地震が発生したということを想定して、訓練の実施を呼びかける。地震の発生を受けて、地域の方は、自宅から避難所までのルートの中で、このブロック塀が崩れてきたら危ないなど、ここを通れなくなったらこっちに迂回しようなどと考えながら避難所まで移動することで、立派な避難訓練になる。しかし、こういった訓練では地震が発生してから、しっかり確認しながら参加している人は少ないと思われる。
- ・学校の訓練でよくある事例としては、必ず教室にいるときに地震が発生する。机の下に潜り、「おかしも（おさない、かけない、しゃべらない、もどらない）」を守りながら、上履きのまま校舎から出て、校庭の真ん中で点呼を取るといった訓練を繰り返しているところが多い。
- ・訓練をやり続けることに、意義はある。小さい頃から参加しているため、日本では地震があることを学ぶことができる。一方で、小学生、中学生になっても、地震が起きたら机の下に潜れば良いと考え続けてしまう弊害もある。

一研究者として危惧している課題③

例えば・・・

地域や学校で行う防災・避難訓練

やり続けることに意義はあるが、
内容次第では・・・

弊害もある！

(委員会資料 抜粋)

- ・ 弊害をなくすための改善策としては、抜き打ちで訓練を行うことである。状況を教室、清掃中、休み時間の3セットにして、ローテーションで毎年回すだけで改善する。
- ・ やり続けることに弊害が出てしまうような訓練はやめるべきである。実際、東日本大震災が起きたときにも、避難所のない場所でみんなが集まる避難訓練していて、発災時に訓練で集まっていた場所に人々が集まり、被害が大きくなった地域も幾つか報告されている。より現実的に即して、本当に命を守ることにつながるような訓練を考えなければいけない。
- ・ やったりやらなかったりするるのであれば、やらないほうが良い。小さな活動でも、ずっと続けるということが非常に大事である。これは、学校の避難訓練が明らかにしてくれている。
- ・ あれもこれも詰め込むと無理が生じるため、目的を絞って、小さく始めたほうが良い。また、どのような状況で、誰をターゲットに、何をするのかを明確にすることが重要である。
- ・ できることを積み上げていくことが重要である。これだけやっておけば大丈夫という対策はないため、防災対策は足し算で考えていくべきである。ターゲットを絞って、小さな取組を積み重ね、結果として、地域の皆さんに何らかの効果が出るといった対策の方向性を持つべきである。

重要なこと③『本当に必要なことを考える』

× やったりやらなかったりする

(それほど必要ではないと思われる)

× あれもこれもと詰め込む

(どんな状況で何をすべきかがあいまいになってしまう)

○ できることを積み上げていく

(これさえやっておけば大丈夫なんてことはない)

(委員会資料 抜粋)

<その4 “いのち”を守るための備えは？～本当にちゃんと考えていますか？～>

- ・避難に関する課題は、知ろうとしていないこと、そして考えようとしないうことである。地域の災害の危険性はハザードマップで公表しており、それを見ればある程度分かるにも関わらず、配布されたことさえも知らない方もいる。
- ・住民がハザードマップをどのように見るかという研究も行っているが、ハザードマップをしっかりと見ている人は4割～6割程度であり、半数弱の人は見していない。
- ・大きな台風等が起きそうなときであれば、テレビやラジオ、インターネットのSNS上でも情報が発信されている。

避難に関する課題

■ 知ろうとしない、考えようとしていない

- ・ 地域でどのような災害の危険性があるのかは、HMなどで公表済み
⇒ 「知らない」のではなく、「**知ろうとしない**」ことが問題！
- ・ 災害報道などからでも、避難に関する情報は、簡単に手に入る
⇒ 「わからない」ではなく、「**考えようとしていない**」ことが問題！

■ 「わかつちやいるけど・・・」ではなく、 『わかっていても難しい』

- ・ 刻一刻と状況が変化する中で「今がそのとき」と決断するのは困難

(委員会資料 抜粋)

- ・ 避難指示の位置づけは、指示を出した瞬間にすぐ動いてほしい情報である。しかし、多くの方々は発出されてから考えている。周りが動き出したら逃げようといったら、もう逃げられない状況になってしまう。隣に住んでいる人も同じことを考えているため、逃げない人同士で安心し切っていて、逃げない場合もある。状況がさらに変わったところで、川があふれたと言われたが、本当に大変な状況であれば、町内会長が隣に住んでいるから、声をかけてくれるだろ、消防団も来るでしょう、ということで逃げない。
- ・ 風水害に比べて地震の避難は簡単である。危険になる瞬間は一瞬であるため、できる行為は頭を守るぐらいしかない。地震の場合は、非常に大きな揺れが来るというきっかけがあるため動きやすいが、水害の避難は、分かっているもできるものではないという自覚が大切である。
- ・ 防災対策となると、相手がどれぐらい危険なのか、それを回避する方法はどうしたらいいのかというのを、敵を知りたがるが、敵だけではなくて、それに対峙した、うまく行動できない自分、おのれも知っていただきたい。そのようなことをメッセージとして世の中に伝えていかなければいけない。

適切な避難のための備え

■ 地域の災害リスクを知る 敵

- ・どのような災害によって、どの程度のリスクがあるのかを

■ 適切な避難方法を考える

- ・災害種別ごとに、命を守るための適切な対応を検討してお

■ 行動できない己を知る

- ・死に対して、他人事に考えてしまう（正常化の偏見）
- ・置かれた状況を、都合よく解釈してしまう（認知的不協和）
- ・何かあったら、他人任せにしてしまう（防災に関する行政体

敵
を
知
り
己
を
知
る

（委員会資料 抜粋）

- ・一番駄目なのは、水害の場合は、どこに逃げるかだけを考えておくというのはやめるべきである。最低限、どのタイミングで、どこに逃げるかをセットで決めておくべきである。理想は、こういう状況になったらどうするかという選択肢を数多く用意しておくことである。
- ・用意しておいた選択肢のうち、どれを実行できるかは、そのときになってみないと分からない。理想的な1つの選択肢のみであると、それができなかつたときの代替策がなくなってしまうため、その他を考えておく必要がある。

私案 | 避難（安全確保行動）のための備え

×どこに逃げるかを考えておく

（例）何かあったら、最寄りの避難所(学校)に行けばよい

△いつ、どこに逃げるのかを決めておく

（例）避難勧告がでたら、最寄りの避難所(学校)に行く

○『こういう状況なら、どうする』 という選択肢を複数考えておく

（例）台風が来る前に、安全なところに住んでいる親戚・知人宅に行く
車で移動できるうちに、高台や立体駐車場で車中避難
外を安全に移動できそうなら、最寄りの避難所に行く
外に出るのが危険な場合、近所の丈夫な建物で待機

（委員会資料 抜粋）

<その5 本当に災害に備えられますか？～防災のとらえ方を変えてみませんか？～>

- ・防災は生きていく上で存在する生活課題の中の一つである。そのため、防災ばかりを中心に考えるのではなく、生き方を選択しているとも考えるのも一つの考え方である。
- ・何を大切に生きていくのか、それを主体的に判断して生活していくことをさらに考えていくべきである。住んでいる場所の特性からついてくる災害リスクはあるが、死なない程度に最低限やり過ごすことができれば、何かあったときの不便はみんな受け入れるという覚悟が重要である。

私案 | 皆さんにも考えてほしい

地震から命を守るためには…

『耐震補強』『家具の固定』が必要なことは、知識として知っている

例えば…80代の高齢者が一人暮らし、耐震補強はしていない

数万円をかけて、耐震診断を行うべきか？

防災の視点からすれば、『行うべき!』

でも、本当にそれで幸せなのだろうか？

防災は『生き方』 = 何を大切にして生きていくのかを主体的に選択

「無意識にしていない」 = 「覚悟がない」ことが問題

(委員会資料 抜粋)

- ・ 1年に1回でも、災害で死ぬかもしれないということを強く意識し、避難方法などを考え、自分はこのような生き方を選んだのだという覚悟を再確認するような機会をつくっていくべき。
- ・ 交通安全や防犯、防疫などについては日々意識して行動することが、被害の軽減につながる。しかし、防災については意識して行動をしても被害の軽減には直結しないため、日頃から意識していても仕方がない部分がある。そのため、1年に1回でも、頭のスイッチを切り替えるようなことをやってみてはどうかということを提案している。

日頃から防災意識を高くもとう！

年1回でよいので、

「災害で死ぬかもしれない」 ことを
強く意識して、避難方法などを考える

交通安全・防犯・防疫 → 日頃から注意して行動することで被害軽減

防災 → そのときに適切な行動をとることで被害軽減

(委員会資料 抜粋)

<まとめにかえて～横浜市さんに少し具体的なお提案～>

- ・まとめにかえて、3点の提案をしたい。1点目は、これだけやれば大丈夫という唯一絶対の対策はないということである。大きな対策をどんと打ち出すより、小さなことでもずっと続けられることをこつこつ積み重ねていく必要がある。2点目は、フルスペックの防災ではなく、最低限を示すことである。目標にみんなで合意してもらい、それに応じて取組を絞って行うという考え方が重要である。3点目は、防災対策、災害対応において最大の懸念事項は、人の多さである。とにかく人が多いことが一番大変であるため、なるべく人を減らすことを考える。具体的には、避難所での生活が必要のない方には避難所に来ないでくださいというメッセージを伝えたり、親戚等の家族のところへ避難できる方はそちらに避難をしていただくなど、とにかく人を減らすことを本気で考える必要がある。
- ・広い横浜市、多くの横浜市民を一つとして考えるのではなく、地区ごとの特性に応じて細かな対策を考えていくことが重要である。

横浜市さんへ | 少し具体的なご提案

■ これだけやれば大丈夫、という唯一絶対の対策はないことを自覚する

大きな対策ではなく、小さな対策を積み重ね、効果の足し算で考える

→市民全員に有効でなくても、これをやれば高齢者は助かる、あれをやれば若者には響く、
といったように、限られた対象だとしても、ターゲットを明確にして対策を考える

■ 「フルスペックの防災」ではなく、最低限を示す

やってない住民が「これは無理だ、できない」とあきらめてしまうような過大な内容ではなく、
実行可能かつ命を守ることにつながる最低限の内容を考える

■ 防災対策、災害対応において、最大の懸念事項は「人の多さ」

被災者が少なければ、すぐに救助できるし、避難生活の支援も十分にできるし、復興も早い
多ければ、救助もできない、支援もできない、混乱だけが大きくなる

→広い「横浜市」、多い「横浜市民」を一つとして考えるのではなく、
地区ごとにその特性を踏まえた細かな対策を考える

→好んで「横浜市」に住んでいることの自覚（＝災害への覚悟）を促す

（委員会資料 抜粋）

ウ 委員意見概要

- ・年に1回、災害で死ぬかもしれないことを考える機会を持つことの必要性を感じた。それを機会に、生きることに對しての価値観を見直し、あらゆるものの優先順位をつけていくことも必要である。
- ・災害について考える機会を年1回にするのではなく、日頃から防災意識を持つ必要があると感じている。特に、高齢者で戸建てにお住まいの方が多い地域では、より共助を進めていかなければいけない。
- ・事前に様々な状況を考えた上でイメージしているのとしていないのとでは、対応が大きく異なってくる。これは、避難訓練にも言えることである。
- ・災害への備えは、一人一人の市民にとっての心構えによって大きく変わってくる。公助として市民の発想の転換をつくり出す役割を担うべきである。

(5) 令和3年12月3日 委員会開催(第5回)

ア 議題

調査・研究テーマ「自助意識の向上を通じた命を守るための取組」について

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する本市施策等について、当局から説明を聴取し、その後、意見交換を行った。

【説明局】総務局、教育委員会事務局

<参考人から横浜市への具体的な提案>

提案1：ターゲットを明確にして対策を考える

提案2：実行可能かつ命を守ることにつながる最低限の内容を考える

提案3：地区ごとにその特性を踏まえた細やかな対策を考える

<取組状況 提案1：ターゲットを明確にして対策を考える>

(ア) こどもに対する啓発

年代に応じた啓発として、「うんこ防災ドリル」や「じぶん防災ハンドブック」といった啓発物等を通じて、未就学児、小学生、それぞれの年代に応じた啓発を実施している。

小中学校の取組としては、まず各学校において、様々な避難訓練を実施し、災害発生の行動について、体験的に学ぶとともに、事前・事後指導で自分の行動の仕方について考えるようにしている。また、社会科、理科、体育や保健体育の各教科等において、災害安全を学習している。そして、平成26年から学校安全教育推進校を指定し、安全教育を推進している。

(イ) 共助の担い手への研修

自治会・町内会等の町の防災組織の担当者や地域防災拠点運営委員に対する研修を実施している。

研修の中では、安否確認訓練や感染症への対応など、実践的な訓練事例を紹介している。

(ウ) テーマを絞った啓発

学習コンテンツについては、企業や町の防災組織などの対象ごとにクイズや動画等で防災を学べるコンテンツをホームページ上に制作し、啓発を

進めている。

防センアカデミーについては、要援護者支援やマンション防災などのテーマごとに学べる市民向け防災講座を横浜市民防災センターで実施している。

イベントについては、11月17日に市庁舎アトリウムで実施した横浜防災フェアなど、イベントを通じ、防災に興味のない方への意識を醸成している。

<取組状況 提案2：実行可能かつ命を守ることにつながる最低限の内容を考える>

(ア) 地震対策

体験学習として、地震シミュレーターや減災トレーニングルームなど、横浜市民防災センターにおいて、地震時に身を守る行動を学べる体験ツアー等を実施している。

ご自宅の安全対策として、家具転倒防止器具や感震ブレーカーの設置など、ご自宅での備えに対して補助や助成を実施している。

(イ) 風水害対策

危険度を知る取組として、洪水、内水、高潮など浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた浸水ハザードマップを令和3年度より順次、全戸、全事業者に配布している。

適切な避難行動への支援として、風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインの作成を促進している。具体的には、ハザードマップの配布時にマイ・タイムラインの作成リーフレットを同封するとともに、作成研修など支援を実施している。

災害時には防災情報Eメールや市ホームページ等、あらゆる手段を活用して、市民の皆様に対する情報発信を行っている。

<取組状況 提案3：地区ごとにその特性を踏まえた細やかな対策を考える>

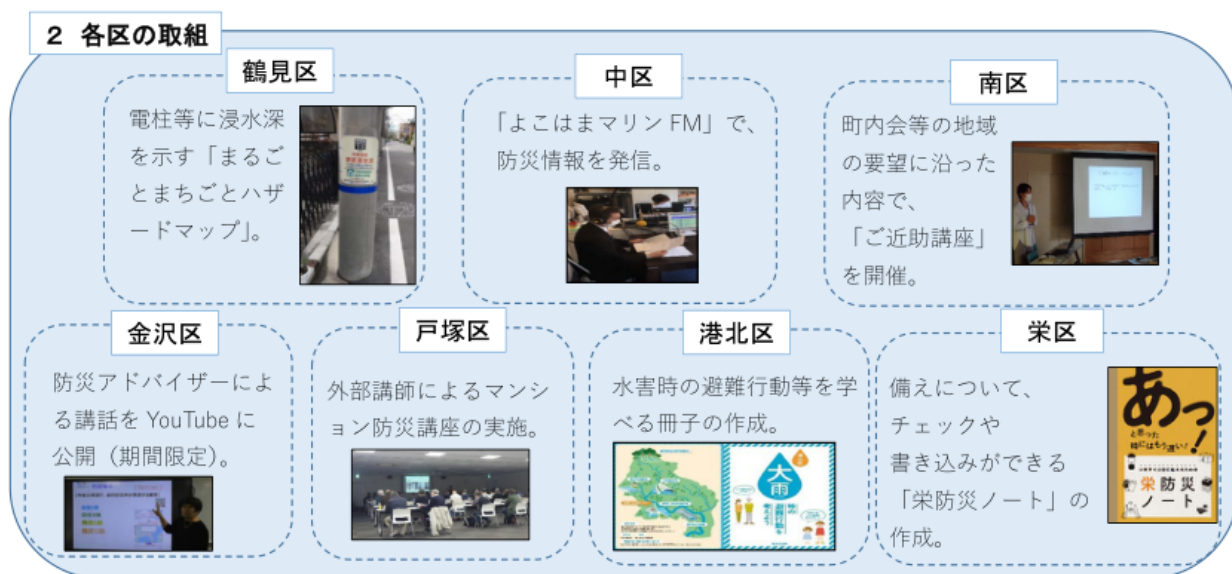
(ア) 防災カルテに基づく地域防災活動支援

自治会・町内会ごとに浸水想定区域や土砂災害警戒区域に所在するかといった地域特性や、防災・減災推進研修の受講状況などを把握する防災カルテを作成している。そのカルテに基づき、関係区局と連携しながら、先ほど紹介したマイ・タイムラインの作成支援等をはじめ、様々な地域の防

災活動の支援を実施している。

(イ) 各区の取組

以下のように特徴的な取組が行われている。



4

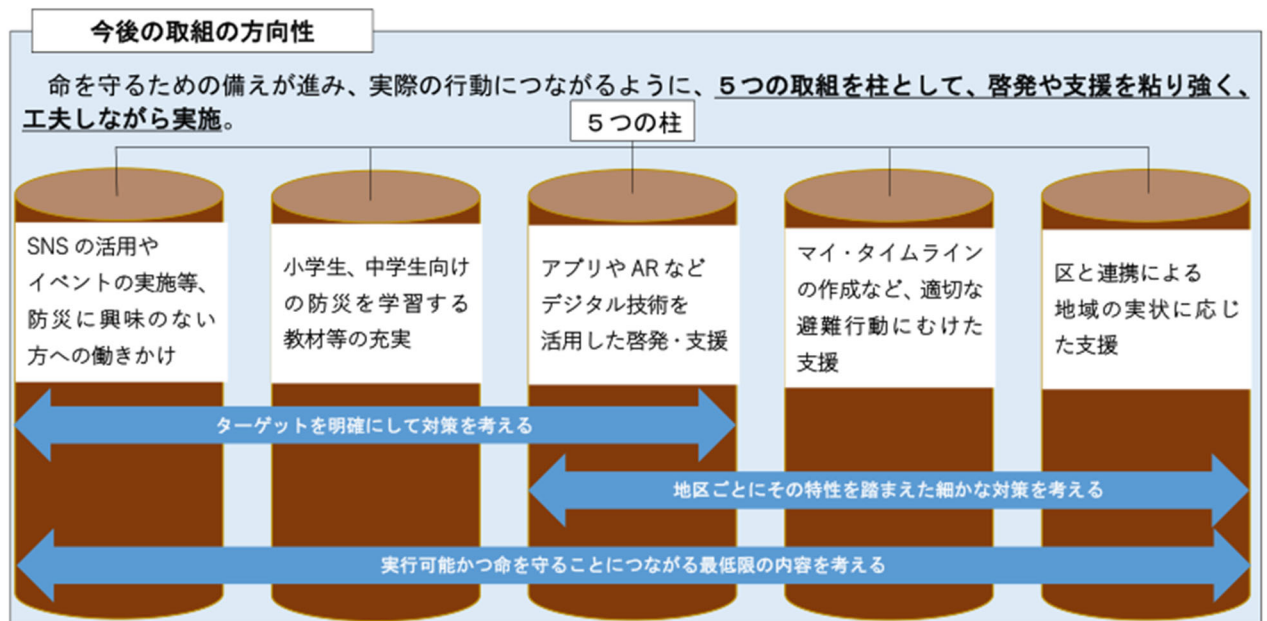
(委員会資料 抜粋)

< 自助意識の向上に向けた今後の取組の方向性 >

自助意識向上に向けては、世代や対象によって、同じ啓発でも効果が異なり、市民の防災に対する認識は一様でない。市民の避難行動を阻む要因として、正常性バイアスや同調バイアスなどがあるといった課題が挙げられる。

今後は、こうした課題に対して、市民の皆様の命を守るための備えが進み、実際の行動につながるように5つの取組を柱として、啓発や支援を粘り強く工夫しながら実施していく。

具体的には、SNSの活用やイベントの実施等、防災に興味のない方への働きかけ、小学生、中学生向けの防災を学習する教材等の充実、アプリやARなどデジタル技術を活用した啓発・支援、マイ・タイムラインの作成など、適切な避難行動を取っていただくための支援、区と連携による地域の実情に応じた支援の5つの取組を柱としている。これらの取組を進める際には、参考人からの3つの提案を意識しながら進めていく。



（委員会資料 抜粋）

ウ 委員意見概要

- ・本市は市域が広く、対象とする世帯及び人口も非常に大きい。そのような中でも、各取組が本市の規模感に見合ったものになっていくよう注力すべきである。
- ・生活をしている中では、災害時にどのように命を守るかという感覚を育みづらいつ感じている。行政でそういった啓発等をより行うことができると良い。
- ・妊産婦や小さな子供を育てている方など、人口に占める割合が多くない層に対しても、各区の実情を踏まえながら、引き続き取組を行う必要がある。
- ・本市が行っている様々な取組にプラスアルファして、一人ひとりがまず自分の身を守るためにどうするかを考えてもらうための取組をより進めていく必要がある。
- ・市民にいかにマイ・タイムラインを使ってもらうかが重要である。より普及させていくためには、年齢や性別にとらわれずに、マイ・タイムラインを自分でつくっていくという自覚を促すような視点が必要である。
- ・実証実験ではないが、1年～3年ほどかけて、今までとは違うことをやるという気概を持って取り組むべきである。

- ・マイ・タイムラインを配られた方が必ずしも使いこなせるとは限らないため、自分の家をマップ上で確認してもらう等の小さなことから始めると良い。
- ・ハザードマップを見ることが苦手な方もいる。時間がかかるかもしれないが、様々な機会を捉えて個別対応をしていく必要がある。具体的には個別訪問等の際に、それぞれの家の浸水高や、崖が近いといった情報を記載したステッカーを貼るなど、地道な取組が必要である。
- ・各区で行われている良い取組については、積極的に横展開していくべきである。
- ・区の体制強化が必要である。人口が35万人の区で係長1人、2人という体制では、意識啓発や訓練の取り回しをやっていくことは難しい。防災分野には、非常に多くの業務量があり、近年、特に増えている状況もある。最低限、区には危機管理の担当部門、危機管理課なりを設置し、業務に取り組んでいくことが必要である。
- ・防災に興味のない人にどのようにすれば情報が届くかという視点が重要である。SNSを活用してどのようにマイ・タイムラインの作成につなげていくのかなど、より具体的に考えていかなければいけない。
- ・小中学校の防災教育という視点は非常に大切で、マイ・タイムラインの作成にいかにつなげていくかを考えていく必要がある。小中学生がタイムラインを作成するだけでなく、教育現場で教わったことを家庭に持ち帰り、家族とマイ・タイムラインをつくろうといったコミュニケーションが生まれるといった流れにつなげていく取組が重要である。
- ・区や自治会・町内会ごとに発生し得る災害の状況が異なるため、その地域ごとに防災について考えていく必要がある。地域の方々が考える際に、行政がどのようなサポートをしていくかを考えるとともに、防災に興味のない方々にも情報を届けられるよう取組を進める必要がある。
- ・自分や家族の命を守る取組として、家具の転倒防止器具の設置などがあるが、広がりきっていない。消防団の方々が感震ブレーカーの設置を進めているような地域もあったが、そういった取組の中で、防災への意識が高くない方々がより高い意識を持ってもらうことが必要である。ハザードマッ

プをその場で確認することで意識をより高めてもらえるような取組を進めていく必要がある。

- ・ターゲットを定めるとともに目標数値を設定して実行することが重要である。
- ・高齢者、障害者及び妊産婦などの要援護者をターゲットとした共助の取組が今後課題となる。
- ・より多くの方に避難訓練に参加してもらうことが目的であっても、日頃の地域活動で顔を合わせる関係をつくっておかないと、なかなか訓練に参加しない層を取り込むことは難しい。

(6) 令和4年2月8日 委員会開催(第6回)

ア 議題

調査・研究テーマ「自助意識の向上を通じた命を守るための取組」について

委員会中間報告書構成案及び中間報告書のまとめについて意見交換を行った。

イ 委員意見概要

- ・まずは、市民に自らの命は自らが守るという意識を持ってもらう必要がある。そして、災害が起きたことを想定した上での準備をし、行動を起こしてもらえるような仕組みが必要。
- ・市民に対しては、浸水ハザードマップの配布やマイ・タイムラインの作成支援、避難訓練も含めた防災教育等を毎年のように行わなければならない。また、意識の向上のために、行政からの発信をしつこいぐらいにやっていくべきである。
- ・全市民の防災意識を高めることは、非常に大事業である。備蓄品を準備するよう広報等を行っても、必ずしも全員の準備が整っていると言えない。そのため、市民の意識を変えていくという大事業を公助として位置づけて行うことが大切である。
- ・行政は災害規模に応じた緊急対応がすぐにできるような資源を持っておらず、発災時に行政ができることには限界がある。自助、共助という現場にいる本人自身が身を守る行動、お互いに身を守り合う行動がなされる必要

がある。そこで、公助としては、市民が自助、共助の行動をとれるをよ
うな働きかけを行っていくべきである。

- ・ ナッジを活用する等、人の行動や思考がどのような働きかけによってどの
ように変わるのかについて、平時から調査・研究し、再考につなげていく
ことが重要である。
- ・ 市会の場で話し合われていることを広く市民に知ってもらえるよう、常に
努力していかないといけない。
- ・ 参考人の講演の中で、都会に暮らすことで享受できるものとそれに付随し
てくるリスクはワンセットであるという話があった。本市としては、横浜
に住んでいる市民がやるべきことについて、市民を巻き込みながら議論を
する場をつくっていくことが求められる。
- ・ 政策・総務・財政委員会では、横浜市災害時における自助及び共助の推進
に関する条例の一部を改正するため、検討が進められている。条例改正の
趣旨や改正内容を広く市民に周知することで、自助意識の向上を通じた命
を守るための取組につなげられる。
- ・ 地域の防災訓練に参加する方が、同じ世代の方々であったり、いつも決ま
った世帯であることは課題である。異なる世代を巻き込んでいくためには、
教育現場から巻き込んでいく必要がある。子供たちの自助意識を高め、自
ら考える力を養っていくために、関係区局で連携をしながら取り組みを進
めていただきたい。
- ・ 自助意識を高めるための様々な取組にとにかくトライしていくしかない。
これをやれば大丈夫という防災対策はないため、日頃から自助意識を高め
られるよう、地道な取組を積み重ねていくように伝えることが重要である。
- ・ 市民が防災情報に触れる機会を増やすことも重要である。メディア等でも、
日頃から防災に関連する情報が発信されている。しかし、時間の経過とと
もに、防災への意識が薄れてしまうため、転入時や転出時にも、必ず地域
の防災のパンフレットを渡すなど、小さなことの積み上げが重要である。
また、町内会への勧誘の際にも、町内会の防災の取組に参加してもらおう
といった取組を行うことで、横浜に住むと、横浜の防災知識も身につくとい
う流れをつくっていけると良い。

- ・家にモバイルバッテリー等を購入して、前向きに備蓄等々も進めている方もいる。備蓄をしてください等のメッセージを伝えるだけではなく、備蓄をしていることが当たり前という雰囲気醸成していけると、より備蓄も進みやすくなる。
- ・鶴見区の住民は、令和元年の台風第19号などの経験から、命を守るという意識が非常に強い。地域ではコロナ禍でも取り組める範囲で訓練を行っている。例えば、各地域の方々が安全確認のために、黄色いリボンを掲げることで、大丈夫というサインを出す訓練をしたり、消防団の方が学校を訪問するなど、様々な訓練が行われている。
- ・実際に地域の方々から話を伺うと、高齢者や乳幼児を抱えた保護者など、自助意識を持っていても行動に移すことができない方々がまだいらっしゃる事が課題である。
- ・今後、要支援の方等の個別避難計画の作成が進んでいくだろう。しかし、個人情報についての課題があり、全ての方の個別避難計画ができる状況ではない。対象から漏れてしまう方々の自助意識をどのように高め、支援につなげていくかについても今後の課題である。

(7) 令和4年4月25日 委員会開催(第7回)

ア 議題

調査・研究テーマ「自助意識の向上を通じた命を守るための取組」について本委員会の活動の経緯等を記載した報告書案について確認を行い、報告書を確定した。

5 自助意識の向上を通じた命を守るための取組についてのまとめ

今年度は、「自助意識の向上を通じた命を守るための取組」を調査・研究テーマとし、当局からの説明聴取や参考人招致を行い、様々な意見を伺うことで、いかに自助意識を向上させ、命を守るための取組を行っていくかについて調査・研究を行った。その結果、以下の視点を踏まえて取組を推進していくべきであるとの結論に至った。

(1) ターゲットを明確にした対策

本市では、370万人を超える人々が生活をしており、その一人ひとりが様々な属性やニーズを持っている。そのため、ターゲットを明確にした上で、それぞれのニーズに合った対策を講じるべきである。

小・中学生を対象とした場合には、抜き打ちの防災訓練やマイ・タイムラインの作成などが有効と考えられる。これらの取組を通じて、災害が起こる前に様々な状況を想像し、自ら考える力を培うことができ、実際に災害が発生したときに、適切かつ迅速な行動を起こすことにつながるだろう。また、児童や生徒たちが学校での学びを家庭に持ち帰り、家族と防災について考える機会をつくることで、その保護者たちも、発災時に自分も含めた家族の命をどのように守るかを考えるきっかけづくりにもつながる。

高齢者が対象の場合には、デジタル媒体のみならず、紙媒体での広報啓発に注力する等の手段が考えられる。

また、妊産婦や幼少期の子供を育てている世帯など、災害が起きた場合に自ら避難することが困難で、円滑かつ迅速に避難をするために支援が必要な方々に対しても、それぞれの実情を踏まえながら、きめ細かい対策を行っていく必要がある、そのためには、ナッジを活用する等、アプローチをするターゲットの心理特性や行動パターン等の情報収集を平時から行うことも重要である。

(2) 地区ごとの実情を踏まえた対策

横浜市域は広く、地形も様々であるため、起こり得る災害は各地域によって異なる。また、それぞれの地域におけるコミュニティの在り方等も多種多様であるため、市全域で画一的な対策を行っても自助意識の向上にはつながらない。そのため、地区ごとの実情や地域特性を踏まえた具体的な対策を進めていくことが必須である。

取組の1つ目は、区・局・地域間のさらなる連携である。各地域で発生した事象に個別対応していくためには、日頃からの緊密な情報共有を行う必要がある。また、情報共有の一環として、各地域における効果的な取組を積極的に発信し、より広く展開していくことも重要である。そして、避難行動を考える際には、ハザードマップ等の情報を確認することが大切であるため、迅速な情報更新を行いつつ、周知を行う取組が重要である。

2つ目は、より効果的な訓練や地域における研修の実施である。現状、訓練に参加される世代に偏りがあることが多く、それが課題となっている。小・中学校等の教育現場と連携し、幅広い世代を巻き込みながら、自助意識を高める訓練を行うことで、その効果をより広い範囲に波及させることができる。訓練を充実させるために、区の実情に合わせて体制の強化を検討する必要もあるだろう。

3つ目は、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例が今年度改正された。その中で、これまでの訓練内容に加え、市民が命を守るために実施すべき備えとして規定されているマイ・タイムラインの作成等の取組を行うことで、住民に地域の危険性を理解してもらい、自分事として捉えることで、いざというときの命を守る行動につなげることができるだろう。

(3) 小さな取組の積み重ね

大規模な災害が発生すると、人々の防災への関心が一時的に高まるが、それは時間の経過とともに薄れてしまう。防災への意識を高め、高い水準で維持させるための絶対的な対策がない中で、行政としてできることを考え、日ごろから行っている小さな取組を積み重ね、粘り強く継続していくべきである。

具体的には、市民が防災情報に触れる機会をより増やすこと、例えば、転出入時に窓口で防災に関する冊子を渡すなど、庁内の横断的な連携を行うこと。更には、福祉や教育、社会活動等のあらゆる場面で多様な担い手を通じた防災情報の提供などが考えられる。これらを行うことで、市民が防災情報に触れる機会が増え、自助意識の向上につなげていくことができるだろう。

また、浸水ハザードマップ等の紙媒体を中心とした周知・広報や研修に加え、令和4年3月に公開した「横浜市避難ナビ」といったデジタル技術を活用するなど、あらゆる視点から、取組を進める必要がある。

一つ一つの取組を進める際には、事前に目標設定を行い、その達成度を評価し、改善していくサイクルを継続的に回すことが重要である。ただし、取組を行い、すぐに成果を出すことは困難であるため、短期的な視点ではなく、長い目で小さな取組を育て、効果的な取組を積み重ねながら成果につなげていく姿勢が大切である。

(4) 最後に

東日本大震災の発生から11年を迎え、本市としても震災の記憶と教訓を風化させることなく、それぞれの取組に生かしていくという思いをより強くしなければならぬ。また、首都直下型地震も今後30年以内に70%という高い確率で発生すると見込まれており、大規模災害の発生までに、市民の自助意識を向上させるとともに、一人でも多くの市民にいざというときに命を守るための行動をとれるように周知・広報を継続していく必要があるだろう。

今年度の横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査結果を見ても、自助・共助という言葉の認知度は前年に比べて高まってきている一方で、市民が避難行動を計画するためのマイ・タイムラインについては、認知度も含め十分に市民に浸透しているとは言えない結果となった。自ら考え命を守るためのツールとしてマイ・タイムラインは大変有効であると考えられるので、行政のみならず、議員や市民等も一丸となって、そのメリット等を含めしっかりと市民に広報・周知し取組を進めていくべきである。

参考人の金井教授の講演であったように、「災害が起きたときに死ぬかもしれない」ことを市民に改めて意識してもらい、発災時にいかに行動するかについて「再考」する機会を作り出していく必要がある。ハードの整備も重要であることは言うまでもないが、一人ひとりが災害に対してしっかりと備えることで発災時に命を守る行動がとれるようになるという、一人ひとりの意識の醸成こそが、災害に強い都市をつくっていくと言えるだろう。

当局におかれては本委員会のまとめも踏まえながら、マイ・タイムライン等を核とした様々な取組を推進し、市民の命を守るための行動につなげていくことを一層期待したい。

○ 減災対策推進特別委員会名簿

委員長	尾崎	太	(公明党)
副委員長	東	みちよ	(自由民主党・無所属の会)
同	伊波	俊之助	(自由民主党・無所属の会)
委員	輿石	且子	(自由民主党・無所属の会)
同	佐藤	祐文	(自由民主党・無所属の会)
同	渋谷	健	(自由民主党・無所属の会)
同	大野	トモイ	(立憲民主党)
同	谷田部	孝一	(立憲民主党)
同	山浦	英太	(立憲民主党)
同	望月	康弘	(公明党)
同	岩崎	ひろし	(日本共産党)
同	豊田	有希	(無所属クラブ)